

平成28・29年度 保険料率最終案

パターン	平成28・29年度				平成26・27年度	
	最終案		本則			
条件	4項目に一般財源を投入(特別対策の継続) 財政安定化基金を活用(追加抑制策の実施)		政令どおり算定 一般財源を投入しない		4項目に一般財源を投入(特別対策の継続) 財政安定化基金を活用(追加抑制策の実施)	
保険料率	均等割額 42,400円	所得割率 9.07%	均等割額 46,900円	所得割率 10.46%	均等割額 42,200円	所得割率 8.98%
前期比増減	+200円	+0.09ポイント	+4,700円	+1.48ポイント	+2,100円	+0.79ポイント
賦課限度額(前期比)	570,000円		570,000円		570,000円(+20,000円 +3.6%)	
区市町村負担額(2年分)	約202億円 【特別対策合計199億円+所得割軽減3.4億円】		0円		約204億円 【特別対策合計201億円+所得割軽減3.4億円】	
財政安定化基金活用額	145億円		-		145億円	
平均保険料額(前期比) 実績:平成27年11月実績	95,492円(実績比:1.4%減)		105,839円(実績比:9.2%増)		[計画]97,098円(4.4%増) [実績]96,896円(4.2%増)	
保険料構成図 (金額は2年分)						
賦課限度額到達所得	5,817,000円		5,001,000円		5,878,000円	

保険料算定基礎数値等

給付費の推計	一人当たり給付費の推計	被保険者数の推計	追加抑制策の財源	数値の比較		
平成27年9月までの実績及び診療報酬改定を勘案し、平成28・29年度の伸び率を1.56%とした。	平成28年度 865,916円	平成28年度 1,414,000人	平成27年度末の財政安定化基金残高211億円のうち、145億円を活用	平成28・29年度	平成26・27年度	
	平成29年度 879,424円	平成29年度 1,454,000人		後期高齢者負担率	10.99%	10.73%
				所得係数	1.690	1.720
				賦課限度額	57万円	57万円